第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業　出張所事業

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
①　戸籍・住基事務事業	山田出張所	戸籍届出の受付、住民基本台帳法・番号法に係る届出受付及び記録事務、戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書等の証明書交付事務	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 1,489	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	戸籍届や住民異動届の受付に関しては今後とも変わりなく行う業務であるが、マイナンバーカード普及による電子証明書の継続や更新手続き等の業務量増加対応が課題である。 また、各種証明発行事務については、コンビニ交付できない除票及び除籍等の交付は引き続き窓口対応が必要であるが、マイナンバーカードの普及に合わせて、可能なコンビニ交付を推奨していく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
②　税務事務事業	山田出張所	各種市税証明書の申請書を受付け、申請書を税制課へFAXし、税制課・資産税課から出張所のプリンターに出力された証明書を交付する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 89	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	税証明は取次業務であり、こちらもマイナンバーカードによるコンビニ交付を推奨し、こちらにシフトしていきたい。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
③　施設管理事業	山田出張所	出張所庁舎の維持管理に関する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 3,020	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	施設の老朽化による将来的な予算の負担は課題であり、個別施設計画に沿った効率的な施設運営が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
④　戸籍・住基事務事業	千里丘出張所	戸籍届出の受付、住民基本台帳法・番号法に係る届出受付及び記録事務、戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書等の証明書交付事務	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 1,264	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	戸籍届や住民異動届の受付に関しては今後とも変わりなく行う業務であるが、マイナンバーカード普及による電子証明書の継続や更新手続き等の業務量増加対応が課題である。 また、各種証明発行事務については、コンビニ交付できない除票及び除籍等の交付は引き続き窓口対応が必要であるが、マイナンバーカードの普及に合わせて、可能なコンビニ交付を推奨していく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑤　税務事務事業	千里丘出張所	各種市税証明書の申請書を受付け、申請書を税制課へFAXし、税制課・資産税課から出張所のプリンターに発行された証明書を交付する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 83	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	税証明は取次業務であり、こちらもマイナンバーカードによるコンビニ交付を推奨し、こちらにシフトしていきたい。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑥　施設管理事業	千里丘出張所	出張所庁舎の維持管理に関する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 1,353	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	施設の老朽化による将来的な予算の負担は課題であり、個別施設計画に沿った効率的な施設運営が必要である。	継続

上記以外の予算事業　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	山田出張所
一般事務事業	千里丘出張所
一般事務事業	千里出張所

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	出張所事業	2　枚のうち　2　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑦　戸籍・住基事務事業	千里出張所	戸籍・住民基本台帳に係る事務処理及び証明発行事務	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 5,714	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	戸籍届や住民異動届の受付に関しては今後とも変わりなく行う業務であるが、マイナンバーカード普及による電子証明書の継続や更新手続き等の業務量増加対応が課題である。 また、各種証明発行事務については、コンビニ交付できない除票及び除籍等の交付は引き続き窓口対応が必要であるが、マイナンバーカードの普及に合わせて、可能なコンビニ交付を推奨していく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑧　税務事務事業	千里出張所	各種市税証明書の申請書を受付け、申請書を税制課へFAXし、税制課又は資産税課から出張所のプリンターに出力された証明書を交付する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 523	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	税証明は取次業務であり、こちらもマイナンバーカードによるコンビニ交付を推奨し、こちらにシフトしていきたい。	継続

事業名	所管室課	事項を	実施区分
⑨　千里ニュータウンプラザ施設管理事業	千里出張所	千里ニュータウンプラザ内の千里出張所庁舎の維持管理に関する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 26,950	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	施設の維持管理については、PFI事業として令和13年度までの20年間一括契約である。この手法は、硬直的な面があるものの、関係者間での協力により、適正に事業を進めている。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑩　千里ニュータウンプラザ施設管理事業（共用部分）	千里出張所	千里ニュータウンプラザの各施設所管部分を除く、複合ビル全体の維持管理に関する事務	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 20,621	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	施設の維持管理については、PFI事業として令和13年度までの20年間一括契約である。この手法は、硬直的な面があるものの、関係者間での協力により、適正に事業を進めている。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑪			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑫			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課